

国産飼料の広域流通を 自民委で全中、全農 支援拡充訴え



JA全中とJA全農は16日、自民党畜産・酪農対策委員会(築和生委員長)で、国産飼料の生産・利用の拡大に向けた支援充実の必要性を訴えた。広域流通の推進や鳥獣害対策の支援拡充、農機の導入支援などを重視。生産者が作付け計画を立てる時期が迫っていることから、「政策の方向性を早急に出してほしい」とも強調した。

全中の樽井功副会長は、飼料の安定供給には「生産者と実需者の結び付きを強化することが不可欠」と指摘。中山間地域も含め適地適作で飼料を生産し、広域流通を推進する必要があるとした。

耕畜連携が途切れないよう、複数年契約の推進や、収穫作業の支援サービス体制の強化なども求めた。

鳥獣被害対策の支援拡充も要請。「(国の支援が)都道府県の要望額を満たしていない状況」だと訴えた。出席議員からも、「鳥獣害対策を支援する予算が全く足りていない」との指摘が上がった。

全農の由井琢也常務は、安定供給に必要な飼料用米が12万トンであるのに対し、2025年度は5万トンほどしか確保できない見通しだと説明。安定生産に向けた環境整備を求めた。

同委員会は今後、関係者からの意見を取りまとめ、27年度の水田政策の見直しや、農業構造転換集中対策の議論に生かす。(森市優)



水稻の高温耐性品種作付け 14%増 24年産「にじのきらめき」1・7倍に

主な 高温 耐性 品種 の 作 付 面 積 (24 年 産)	品種	面積 (ha)	増減 (%)	作付面積 上位県
	きぬむすめ	22,980	102	島根、岡山、鳥取
	こしいぶき	18,400	100	新潟
	つや姫	17,996	101	山形、宮城、島根
	とちぎの星	12,017	141	栃木
	ふさこがね	11,400	98	千葉
	あきさかり	9,170	118	広島、徳島、福井
	にこまる	8,242	109	長崎、岡山、愛媛
	彩のきずな	7,400	107	埼玉
	さがびより	6,760	109	佐賀
	元気つくし	6,360	101	福岡
	ハナエチゼン	6,335	104	福井、徳島
	なつほのか	6,207	117	大分、長崎、鹿児島
	はれわたり	6,200	282	青森
	にじのきらめき	6,044	169	茨城、静岡、新潟
雪若丸	5,602	123	山形	
夢しずく	5,550	97	佐賀	
新之助	5,200	116	新潟	

(出所：農水省)

農水省は2024年産で作付けされた水稻について、高温耐性品種の面積(確定値)をまとめた。20万6457ヘクタールで、主食用米全体の16・4%を占めた。前年から約2万5000ヘクタール(14%)増えた。高温耐性があり多収が見込める「にじのきらめき」は6044ヘクタールとなり、前年の1・7倍、3年前の9倍と急速に伸びている。

温暖化に伴って、水稻の既存品種で白未熟粒などの高温障害が目立つようになる中、産地では高温耐性品種への転換が着々と進んでいる。

今回まとめた24年産の水稻の高温耐性品種面積(確定値)は、3月発表の速報値から上積みがあった。

品種別で最も面積が多かったのは、主に近畿から中国地方で作られる「きぬむすめ」で2万2980ヘクタールだった。前年産から面積が1割以上増えた品種は「にじのきらめき」の他に、「とちぎの星」(1万2017ヘクタール)、「あきさかり」(9170ヘクタール)、「は

れわたり」(6200ヘクタール)、「雪若丸」(5602ヘクタール)、「新之助」(5200ヘクタール)など。各県が開発し独自にブランド化している高温耐性品種も増えている。

「にじのきらめき」は農研機構が18年に発表した品種で、高温に強く、「コシヒカリ」より1割以上多収が見込める。作付面積は、茨城県を中心に関東から近畿にかけて広く伸びている。

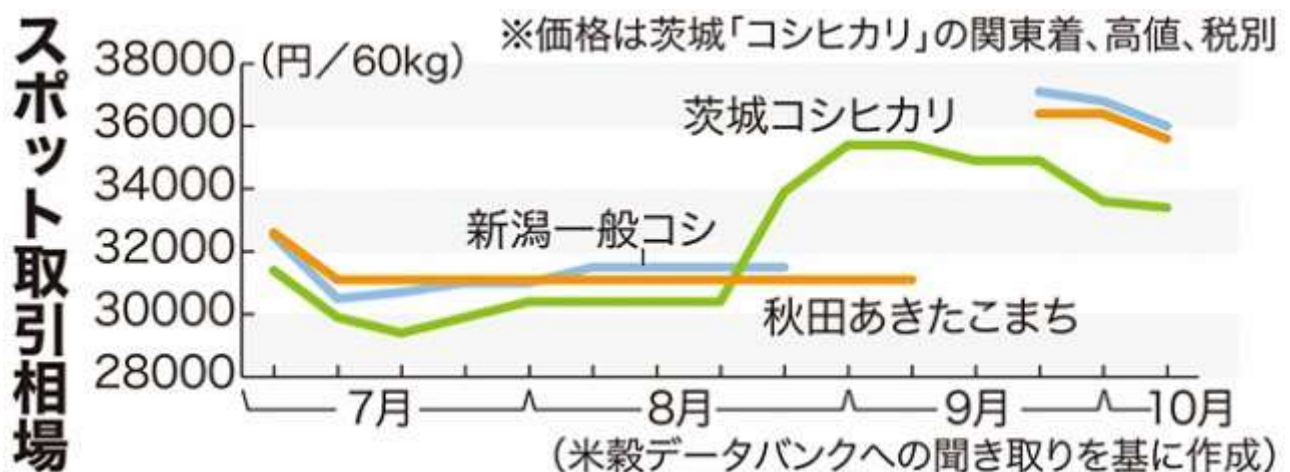
高温耐性品種は、もみが実る登熟期に高温に遭っても、高温障害が出にくい水稻品種のこと。24年産は42府県で作付けの報告があった。この数も前年産から3県増えた。

(古田島知則)



日本農業新聞 2025年10月9日

25年産米でスポット続落 買い手様子見



スポットで米を手当てする業者間取引で、2025年産米の一部銘柄が下げている。米穀データバンクによると、2週前と比べ新潟・一般「コシヒカリ」の取引相場は60キロ当たり1100円、茨城「コシヒカリ」は1500円下がった。主要銘柄のスタート価格が高く、値頃感のある銘柄の引き合いが強まっているという。

スポットでの業者間取引は、買い手側と売り手側の双方が希望価格を提示する。25年産は序盤から売り手側による提示が旺盛な状況が続いている。前年同時期に比べて高い水準のため、買い手は様子見ムードが広がる。取引の成約数量は前週よりもやや増

えたが、主要銘柄より割安な栃木「とちぎの星」、青森「まっしぐら」などで成約が目立っている。

農水省が10月中旬に公表する9月25日現在の予想収穫量で、全国の作柄がある程度見通せる。同社は「予想収穫量が一定の判断材料になり、今後スポット取引に動きが出る可能性がある」と見通す。



日本農業新聞 2025年10月8日

[ニッポンの米]

概算金3万～3万3000円に 商系に対抗、追加払い相次ぐ

主産地の2025年産米概算金は3万円台に

産地	銘柄	追加払い後(円)	上げ幅(円)	当初額(円)
青森	まっしぐら	30,000	4,000	26,000
岩手	ひとめぼれ	31,000	3,000	28,000
宮城	ひとめぼれ	31,000	3,000	28,000
秋田	あきたこまち	30,000	1,700	28,300
栃木	コシヒカリ	31,000	3,000	28,000
新潟・一般	コシヒカリ	33,000	3,000	30,000

※全農が県内JAに提示したJA概算金(60kg、税込み)。青森は生産者概算金の目安額

10月以降は価格上昇に一服感も

2025年産米の概算金を巡り、東北や北陸、関東のJA全農県本部で9月以降、追加払いを決める動きが相次いでいる。8月の提示直後に引き上げるのは異例。上げ幅は60キロ当たり3000円ほどで、主力銘柄のJA概算金は同3万～3万3000円(税込み)になった。ただ、背景にある集荷競争は徐々に落ち着き始めており、10月以降は集荷価格の上昇に一服感が出てきている。

主産地では全農あきたが8月下旬、全国に先立って追加払いを決めた。改定後の金額は、主力銘柄の秋田「あきたこまち」が当初比1700円高の3万円。8月20日にJA概算

金を決めてから、わずか1週間余りの引き上げで、商系業者との集荷競争に対抗する狙いがあったとみられる。

東北や関東の主産県では9月以降、過去最高額だった25年産米JA概算金にさらに上積みする動きが相次いだ。全農みやぎは9月中旬、宮城「ひとめぼれ」を当初比3000円高の3万1000円に改定。全農みやぎは、「(卸から)オファーのあった数量を確実に集荷するため追加払いを決めた」と説明する。岩手や青森、新潟、茨城、栃木なども追加払いを決めている。

25年産米の集荷は、国による向こう1年間の需給見通しの公表が見送られるなどして不透明感が強い中で始まった。そのため、流通業者らは生産量が不足する可能性が拭えず、競争激化につながった。しかし、10月に入り今年産の作柄や供給量が徐々に見通せるようになってきたことで、「集荷を急ぐ商系業者が減ってきた」(大手米卸)とする声も出始めている。

これまで米をあまり扱ってこなかった業者が集荷に参入するなどして米流通は多様化する。ただ、そうした中でも「年間を通じた米の安定供給を担うJAの役割は大きい」(大手米卸)と、JAグループの集荷量の確保を求める声がある。(鈴木雄太)